

貸借対照表

第七号様式

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	59,118,611,304	58,814,659,161	303,952,143
有形固定資産	50,964,288,166	50,061,700,359	902,587,807
土地	23,714,979,216	23,523,749,396	191,229,820
建物	17,781,698,702	16,164,611,694	1,617,087,008
構築物	1,054,463,195	586,771,095	467,692,100
教育研究用機器備品	492,399,524	270,823,147	221,576,377
管理用機器備品	337,146,501	257,208,691	79,937,810
図書	7,387,312,065	7,339,486,030	47,826,035
車両	27,323,067	17,631,187	9,691,880
建設仮勘定	168,965,896	1,901,419,119	△ 1,732,453,223
特定資産	5,220,000,000	5,820,000,000	△ 600,000,000
第2号基本金引当特定資産	1,960,000,000	1,960,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
退職給与引当特定資産	730,000,000	730,000,000	0
校舎建設引当特定資産	0	600,000,000	△ 600,000,000
減価償却引当特定資産	2,300,000,000	2,300,000,000	0
職員遺児育英年金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
その他の固定資産	2,934,323,138	2,932,958,802	1,364,336
借地権	115,394,999	115,394,999	0
電話加入権	12,566,947	12,566,947	0
ソフトウェア	176,987,192	175,622,856	1,364,336
収益事業元入金	473,672,000	473,672,000	0
保証金	2,155,702,000	2,155,702,000	0
流動資産	5,741,473,087	6,378,255,065	△ 636,781,978
現金預金	5,149,461,582	5,619,337,815	△ 469,876,233
未収入金	434,088,531	606,842,592	△ 172,754,061
前払金	155,910,164	145,086,236	10,823,928
仮払金	2,012,810	6,988,422	△ 4,975,612
資産の部合計	64,860,084,391	65,192,914,226	△ 332,829,835
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,939,623,161	1,736,835,978	202,787,183
長期未払金	100,599,321	86,573,387	14,025,934
退職給与引当金	1,839,023,840	1,650,262,591	188,761,249
流動負債	2,518,692,423	2,604,682,268	△ 85,989,845
未払金	504,296,253	651,239,411	△ 146,943,158
前受金	1,696,944,200	1,699,558,350	△ 2,614,150
預り金	317,451,970	253,884,507	63,567,463
負債の部合計	4,458,315,584	4,341,518,246	116,797,338
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	103,253,611,837	103,559,521,422	△ 305,909,585
第1号基本金	100,385,611,837	100,691,521,422	△ 305,909,585
第2号基本金	1,960,000,000	1,960,000,000	0
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	708,000,000	708,000,000	0
繰越収支差額	△ 42,851,843,030	△ 42,708,125,442	△ 143,717,588
翌年度繰越収支差額	△ 42,851,843,030	△ 42,708,125,442	△ 143,717,588
純資産の部合計	60,401,768,807	60,851,395,980	△ 449,627,173
負債及び純資産の部合計	64,860,084,391	65,192,914,226	△ 332,829,835

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

学校法人、大学、短期大学部、及び専門学校の教職員に係る退職給与引当金については、退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,483,937,239円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 325,915,857円から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

特になし

3. 減価償却額の累計額の合計額 45,549,364,100 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 20,463,350 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	42,463,449 円	18,301,567 円
管理用機器備品	21,858,352 円	7,880,370 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円